

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月6日

上場会社名 クリナップ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7955 URL <http://cleanup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 強一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 田中 仁

四半期報告書提出予定日 平成21年8月10日

TEL 03-3894-4771

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	23,099	△8.4	537	—	502	—	487	—
21年3月期第1四半期	25,230	—	△786	—	△775	—	△848	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	10.30	—
21年3月期第1四半期	△17.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	74,967	51,046	68.1	1,088.92
21年3月期	76,101	51,264	67.4	1,066.26

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 51,046百万円 21年3月期 51,264百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	51,000	△5.9	350	—	300	—	0	—	0.00
通期	104,500	△4.3	1,000	—	900	—	100	—	2.13

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 48,942,374株 21年3月期 48,942,374株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 2,064,319株 21年3月期 864,199株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 47,278,098株 21年3月期第1四半期 48,878,945株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月11日に公表いたしました連結業績予想につきましては、修正しておりません。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に景気底入れの傾向が見られたものの、企業収益の大幅な悪化や設備投資の減少が続き、個人消費の低迷が続いたことから、依然として厳しい状況が続いております。

住宅設備機器業界におきましても、新設住宅着工戸数が前年同期の低水準を大幅に下回る動向で推移し、システムキッチン、システムバスルームおよび洗面化粧台とも、前年同期を大きく割り込む出荷数となりました。

このような中で当社グループは、システムキッチン「S. S. ライトパッケージ」の価格を平成21年4月より10万円値下げし、さらにお求めやすくいたしました。また、平成21年6月に扉を引くとよく使う収納物が手に取りやすい高さに自動的に上がってくる“うきうきポケット”をシステムキッチン「クリンレディ」に標準装備し発売、さらに、コンパクトシステムキッチン「コルティ」の全面リニューアルを実施いたしました。

販売面では、全国105ヶ所のショールームを活用した、新商品フェアを実施し、当社の会員登録制組織「水まわり工房」加盟店との連携も深めながら、需要の獲得に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高を部門別にみますと、厨房部門では「S. S.」は市場が厳しい中、数量は前年同期比減ながら健闘したものの、金額では二ケタ超の減、「クリンレディ」は数量、金額とも二ケタ超の減となりました。一方、普及品クラスの「ラクエラ」は堅調でありました。この結果、厨房部門の売上高は前年同期比7.7%減の172億6千5百万円となりました。

浴槽・洗面部門では、システムバスルーム「アクリアパス」、「hair o (はいろ)」の数量は前年同期比減、金額では二ケタ超の減となりました。洗面化粧台は数量が前年同期比伸長しましたが、金額では前年割れとなりました。この結果、浴槽・洗面部門の売上高は前年同期比10.6%減の48億6千5百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比8.4%減の230億9千9百万円となりました。利益面では原材料の値下がり等による原価率低下、経費圧縮が奏功し営業利益5億3千7百万円、経常利益5億2百万円、四半期純利益4億8千7百万円と黒字転換いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は749億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億3千4百万円減少いたしました。流動資産は466億1千6百万円となり、12億4千2百万円減少いたしました。これは現金預金が11億4百万円増加、未成工事に在庫の積み上がり等による商品及び製品の増加が9億2千万円あった一方、有価証券が7億9千7百万円減少、期末にかけての売上高が少ないこと等により、受取手形及び売掛金が22億2千1百万円減少したこと等によります。固定資産は283億5千万円となり、1億7百万円増加いたしました。これは減価償却費が新規取得を上回り、有形固定資産が1億3千8百万円、無形固定資産が7千5百万円それぞれ減少、投資その他の資産が投資有価証券の増加等により3億2千1百万円増加したこと等によります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は239億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ9億1千7百万円の減少となりました。流動負債は169億5千万円となり、18億8千1百万円減少いたしました。これは短期借入金8億6千4百万円、未払金が8億7千9百万円、賞与引当金が8億2千7百万円減少した一方、前受金が増加したこと等によります。固定負債は69億7千万円となり、9億6千4百万円増加いたしました。これは長期借入金7億9千4百万円増加したこと等によります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は510億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億1千7百万円減少いたしました。これは四半期純利益4億8千7百万円と、配当金の支払い2億4千万円、自己株式5億9千6百万円の増加等によります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.4%から68.1%になりました。

(キャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億6百万円（3.6%）増加して172億8千2百万円となりました。

営業活動によって得られた資金は22億3千7百万円（前年同期2億6百万円）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が5億5千2百万円と前年同期13億4千1百万円増益で、減価償却費が8億7千4百万円、売上債権の減少28億3千1百万円等があった一方、たな卸資産の増加10億2千5百万円、賞与引当金の減少8億2千7百万円あったこと等によるものです。

投資活動の結果使用した資金は7億2千万円（前年同期比6.9%増）となりました。これは、顧客管理等情報システム構築に伴う支出が4億9千2百万円、生産設備等有形固定資産取得に伴う支出が2億3千2百万円、投資有価証券の取得による支出が3億円あった一方、投資有価証券の償還による収入が3億1百万円あったこと等によります。

財務活動の結果使用した資金は9億1千7百万円（前年同期は5億6千2百万円の獲得）となりました。これは短期借入金による資金の純減が11億9千万円、長期借入金の約定返済1億4千万円、配当金の支払いが2億4千万円、自己株式の取得による支出が5億9千6百万円等があった一方、長期借入金による資金調達12億6千万円あったこと等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、景気は一部底入れするも引き続き厳しい状況で推移するものと思われまます。住宅設備機器業界におきましては、新設住宅着工戸数も低迷が予想され、リフォーム需要につきましても顕在化にはなお時間がかかるものと思われまます。

このような状況下、当社は、新価格のシステムキッチン「S. S. ライトパッケージ」および新機能装備のシステムキッチン「クリンレディ」、さらに平成21年3月に発売いたしましたシステムバスルーム「h a i r o (はいろ)」を中心に、告知活動と販売活動を強化し、売上の拡大に努めてまいります。また、生産面での原価低減、経費の圧縮等コスト削減にも一層努めてまいります。

以上により、当第1四半期は、減収とはなつたものの、ほぼ想定通りの推移であり、第2四半期連結累計期間および通期の業績見通しにつきましては変更ございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、一部実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤ 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,270	15,166
受取手形及び売掛金	21,880	24,102
有価証券	1,011	1,809
商品及び製品	2,815	1,894
仕掛品	115	125
原材料及び貯蔵品	1,103	1,186
その他	3,466	3,627
貸倒引当金	△47	△53
流動資産合計	46,616	47,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,932	9,004
その他（純額）	11,321	11,387
有形固定資産合計	20,253	20,391
無形固定資産	2,779	2,855
投資その他の資産		
投資有価証券	2,343	1,835
その他	3,192	3,372
貸倒引当金	△218	△212
投資その他の資産合計	5,317	4,995
固定資産合計	28,350	28,243
資産合計	74,967	76,101

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,258	6,057
短期借入金	1,361	2,226
未払金	6,977	7,857
未払法人税等	116	354
賞与引当金	372	1,200
その他	1,863	1,137
流動負債合計	16,950	18,832
固定負債		
長期借入金	3,290	2,496
退職給付引当金	1,119	1,022
役員退職慰労引当金	424	424
その他	2,136	2,061
固定負債合計	6,970	6,005
負債合計	23,920	24,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金	12,351	12,351
利益剰余金	26,241	25,994
自己株式	△989	△393
株主資本合計	50,870	51,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	172	47
為替換算調整勘定	3	△3
評価・換算差額等合計	176	43
純資産合計	51,046	51,264
負債純資産合計	74,967	76,101

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	25,230	23,099
売上原価	16,756	14,875
売上総利益	8,474	8,223
販売費及び一般管理費	9,261	7,686
営業利益又は営業損失(△)	△786	537
営業外収益		
受取利息	19	6
受取配当金	31	22
仕入割引	94	85
その他	50	27
営業外収益合計	195	142
営業外費用		
支払利息	17	19
売上割引	158	146
その他	7	10
営業外費用合計	184	177
経常利益又は経常損失(△)	△775	502
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	—
賞与引当金戻入額	—	50
固定資産売却益	0	0
その他	—	7
特別利益合計	5	58
特別損失		
固定資産除売却損	5	2
投資有価証券評価損	8	—
退職特別加算金	—	4
減損損失	2	0
その他	1	0
特別損失合計	18	8
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△788	552
法人税等	59	65
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△848	487

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△788	552
減価償却費	942	874
賞与引当金の増減額(△は減少)	△736	△827
売上債権の増減額(△は増加)	2,921	2,831
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,853	△1,025
仕入債務の増減額(△は減少)	441	201
未払金の増減額(△は減少)	△759	△503
その他	251	341
小計	418	2,445
利息及び配当金の受取額	50	36
利息の支払額	△16	△25
法人税等の支払額	△245	△219
営業活動によるキャッシュ・フロー	206	2,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22	△232
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△228	△492
投資有価証券の取得による支出	△424	△300
投資有価証券の償還による収入	—	301
その他	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△673	△720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,500	△1,190
長期借入れによる収入	—	1,260
長期借入金の返済による支出	△448	△140
自己株式の取得による支出	—	△596
配当金の支払額	△488	△240
その他	△0	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	562	△917
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	91	606
現金及び現金同等物の期首残高	16,300	16,675
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	54	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,445	17,282

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当社および連結子会社は、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っております。

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益の金額の合計額に占める「住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益の金額の合計額に占める「住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成21年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することについて決議し、平成21年5月13日に自己株式の取得を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間において、自己株式が596百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は989百万円となっております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
厨房部門 (百万円)	10,726	△12.2
浴槽・洗面部門 (百万円)	4,241	△11.0
その他 (百万円)	236	△12.1
合計 (百万円)	15,204	△11.9

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結累計期間の商品仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
厨房部門 (百万円)	5,627	△11.0
浴槽・洗面部門 (百万円)	567	△11.6
その他 (百万円)	114	△16.9
合計 (百万円)	6,309	△11.2

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社および連結子会社の受注生産品の売上高は、僅少でありますので記載を省略しております。

(4) 販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
厨房部門 (百万円)	17,265	△7.7
浴槽・洗面部門 (百万円)	4,865	△10.6
その他 (百万円)	969	△10.7
合計 (百万円)	23,099	△8.4

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
積水ハウス株式会社	2,647	10.5	—	—

2. 当第1四半期連結累計期間の積水ハウス株式会社については、当該割合が10%未満のため、記載を省略しております。
3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。